

# お知らせします 区の財政状況

### 安心して暮らすことができる 活力あるまちの実現に向けて

目黒区長 青木英二



平成30年度は「安全・安心をしっかりと支え、明るい未来を拓（ひらく）予算」と位置付け、3つの重要課題に取り組みました。1つ目は、「安全・安心な地域づくり」で、特殊詐欺被害の防止対策や防犯カメラ設置・運用支援の充実などを行いました。2つ目は、「子育て支援、教育の振興と福祉を充実する取り組み」で、保育園の待機児童対策、児童館・学童保育クラブの充実、小・中学校の英語教育の充実、特別養護老人ホームの整備支援などを進めました。3つ目は、「良好で快適な環境とにぎわいのあるまちづくり」で、公衆無線LANの整備、電動アシスト自転車を有料で貸し出す自転車シェアリング事業の実証実験、南一丁目緑地公園の新設などを実施しました。

また、中央体育館の大規模改修や、防災行政無線の機能向上を図るデジタル化など、さまざまな課題への対応を積極的に進めました。

歳入は、29年度と比べ、特別区税と特別区交付金の増などにより、56億円増えました。こうした中で、財政構造の硬直化の度合いを表す経常収支比率は81.6%となり、29年度より2.5ポイント改善しましたが、依然として適正範囲とされている70～80%を超えている状況です。

30年度末の積立基金（貯金）残高は、29年度末の356億円から425億円に増えました。一方、特別区債（借金）残高は167億円から148億円に減りました。27年度から貯金が借金を上回っていますが、23区で見ると貯金は少ない方となっています。

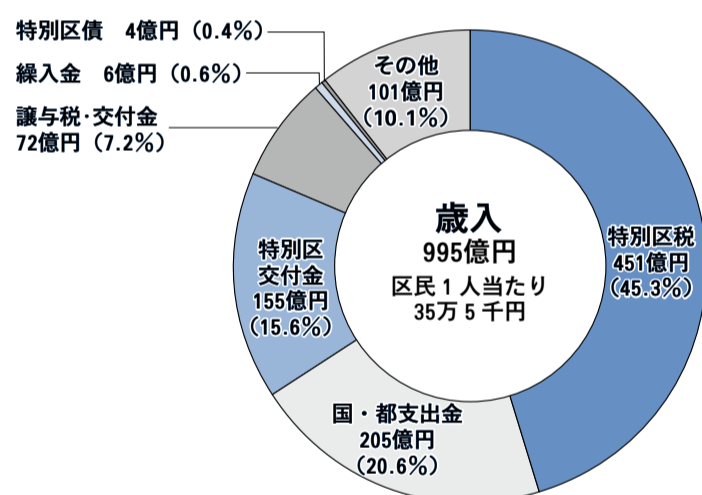
今後目を向けると、国による不合理な税制改正（地方法人課税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税）により、歳入の大幅な増は見込めません。一方で、社会保障費などの歳出は増加し続けていくことが予想されます。将来にわたって多様な課題に適切に対応していくため、引き続き安定的な財政基盤の確保に努め、区政の先頭に立って、「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」づくりに、全力で取り組んでまいります。

## 平成30年度 決算のあらまし

### 普通会計歳入歳出の状況

#### 歳入の状況 56億円増えました

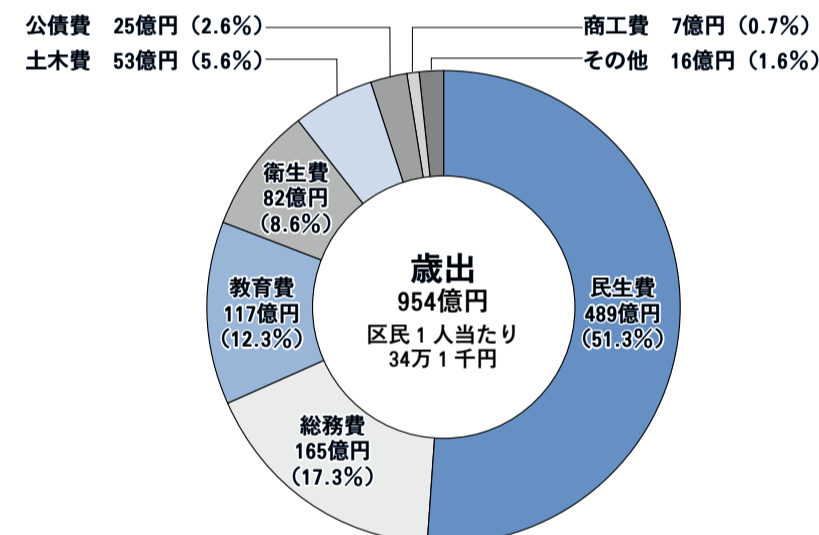
前年度に比べて、特別区税が10億円の増、特別区交付金が32億円の増となった一方で、譲与税・交付金が12億円の減となりました。歳入は全体で、56億円増えました。



※住民数は、280,241人（平成31年4/1現在）で計算しています

#### 歳出の状況（目的別） 64億円増えました

前年度に比べて、子育て支援施策の充実などにより、民生費が31億円の増、施設整備基金の積み立てなどにより、総務費が39億円の増となりました。歳出は全体で、64億円増えました。



区有地を活用して、民間事業者によって整備された特別養護老人ホーム目黒中央の家



平成30年11月にオープンした南一丁目緑地公園。「地域の原風景を残した、桜とみどりの憩いの空間」がコンセプト



区内の駅周辺や観光スポットに、無料でインターネットに接続できる公衆無線LAN「Meguro Free Wi-Fi」の整備を進めています。左のマークのある場所で使用できます

※数値は項目ごとに四捨五入しているため、合計額などが計算結果と合わない場合があります

### 財政指標から見る財政状況

区財政の健全化判断比率は、すべての指標において健全な状況です。しかし、これによって、区の財政状況に問題がないといえるものではなく、財政構造の硬直化の度合いを表す経常収支比率は、3年連

#### 財政健全化法に基づく健全化判断比率

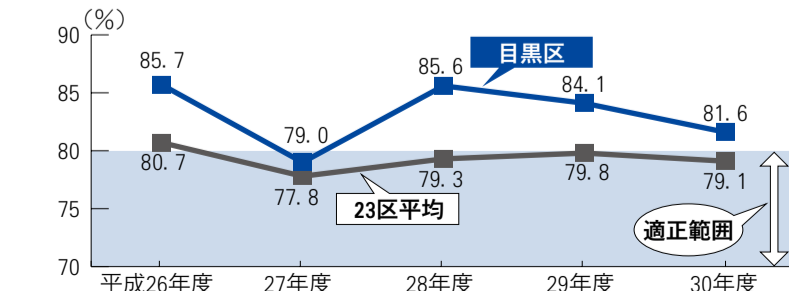
【】の数値を上回るものが1つでもあったら、早期健全化に向けた対応が必要となります。

健全化判断比率【早期健全化基準】	目黒区	23区
実質赤字比率【11.25%以上】	(黒字のため非該当)	(全区黒字のため非該当)
連結実質赤字比率【16.25%以上】	(黒字のため非該当)	(全区黒字のため非該当)
実質公債費比率【25%以上】	▲4.0%	平均▲3.4%
将来負担比率【350%以上】	(マイナスのため非該当)	(全区マイナスのため非該当)

続で適正範囲を上回っている状況です。今後もさまざまな指標を用いて、財政状況を分析し、安定的な財政運営に向けた取り組みを行います。

#### 経常収支比率

経常収支比率とは、区税などの経常的な収入が、どの程度経常的な経費に使われているかを示す指標で、70～80%が適正範囲といわれています。



財政状況の公表に関する条例に基づき、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。今回は平成30年度「決算のあらまし」「財務書類」と元年度「上期の補正予算と執行状況」についてお知らせします。詳細はホームページ（右コード）をご覧ください。

図財政課（☎5722-9137、☎5722-9331）



## 平成30年度 財務書類

財務書類は、現金の動きからは見えにくい、区が有する資産・負債の情報や減価償却費などの費用の情報を含めて作成することにより、区の財務状況をより詳しくお知らせするものです。ここでは、平成30年度決算（一般会計等）の4種類の財務書類（①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書）のうち①～③の概要をお知らせします。財務書類は、総合庁舎本館1階区政情報コーナーまたはホームページ（右上コード）でご覧いただけます。

### ①貸借対照表 年度末時点での、区の資産とそれを得るための負担（負債・純資産）の状況を示すものです。

資産（借方）			負債（貸方）		
科目	金額（百万円）	区民1人当たり（万円）	科目	金額（百万円）	区民1人当たり（万円）
固定資産	429,642	153.3	固定負債	28,586	10.2
有形固定資産（土地、建物ほか）	403,324	143.9	地方債	15,088	5.4
うち減価償却累計額	▲137,156	▲48.9	退職手当引当金	13,011	4.6
無形固定資産（ソフトウェアほか）	316	0.1	その他	487	0.2
投資その他の資産（基金ほか）	26,002	9.3	流動負債	4,805	1.7
流動資産（現金預金、財政調整基金ほか）	27,471	9.8	負債※1合計	33,391	11.9
資産合計	457,113	163.1	純資産※2合計	423,722	151.2
			負債と純資産合計	457,113	163.1

※1 将来の負担  
※2 既に負担が済んでいるもの

1人当たりの資産が分かります

1人当たりの負債が分かります

### ②行政コスト計算書 1年間の行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示すものです。

科目	金額（百万円）	区民1人当たり（万円）	経常費用構成比（%）
経常費用 A	84,690	30.2	
業務費用	44,698	15.9	52.8
人にかかる費用	19,457	6.9	23.0
物にかかる費用	24,338	8.7	28.7
その他の業務費用	902	0.3	1.1
移転費用（社会保障給付・補助金等の費用）	39,992	14.3	47.2
経常収益 B	3,987	1.4	
純経常行政コスト C=A-B	80,702	28.8	
臨時損益 D	2,185	0.8	
純行政コスト C-D	78,517	28.0	

1人当たりの行政コストが分かります

### ③純資産変動計算書 1年間の純資産の変動状況を示すものです。

科目	金額（百万円）	区民1人当たり（万円）
前年度末純資産残高 A	388,416	138.6
純行政コスト	▲78,517	▲28.0
財源	90,387	32.3
税収等	69,889	24.9
国県等補助金	20,498	7.3
本年度差額	11,870	4.2
資産評価差額	-	-
無償所管換等	21,917	7.8
その他	1,518	0.5
本年度純資産変動額 B	35,305	12.6
本年度末純資産残高 A+B	423,722	151.2

1人当たりの純資産が分かります

## 元年度上期の補正予算（第1号）と執行状況

一般会計について、歳入では、平成30年度決算の繰越金などにより、23億5千万円の増となりました。歳出では、真に必要とされる緊急課題などへの経費について予算計上しました。また、今後の財政運営に資するために、財政調整基金などを積み立てました。

※いずれも元9/30現在（出資による権利、物品、債権は平成31年3/31現在）

#### 補正後の各会計予算額と執行状況（単位：億円）

区分	予算額		収入済額		収入率		
	当初	補正	補正後	支出済額	執行率		
一般会計	1062.4	23.5	1085.9	476.1	43.8%	350.3	32.3%
国民健康保険特別会計	266.9	▲1.3	265.6	103.4	38.9%	103.4	38.9%
後期高齢者医療特別会計	66.3	0.9	67.2	92.1	34.7%	92.1	34.7%
介護保険特別会計	202.0	8.7	210.8	101.7	48.3%	101.7	48.3%
				82.4	39.1%	82.4	39.1%

（▲はマイナス）

#### 特別区民税の負担状況

区分	金額	備考
総額	432億円	
1世帯当たり	272,795円	特別区民税の元年度予算額
1人当たり	153,505円	

#### 区有財産の状況

区分	現在高	備考
土地	816,815㎡	
建物	528,765㎡	
物権	0件	
出資による権利	8億円	芸術文化振興財団などへの出資金
物品	49億円	取得金額1件50万円以上のもの
債権	3億円	奨学資金などの貸付金
基金	456億円	積立基金と公共料金支払基金などの運用基金

#### 特別区債の状況

区分	金額	備考
特別区債現在高	161億円	一般会計

#### 一時借入金の状況

区分	状況
一時借入れは行っていません	